

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、「インベスコ ジャパン・エンタープライズ・オープン」は、このたび、第16期の決算を行いました。  
当ファンドはわが国の中小型株式を実質的な主要投資対象とし、投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行いました。  
ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



**インベスコ**  
**ジャパン・エンタープライズ・オープン**  
追加型投信／国内／株式



第16期末 (2016年4月27日)	
基準価額	31,780円
純資産総額	565百万円
第16期	
騰落率	6.7%
分配金(税込み)合計	300円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>  
右記<お問い合わせ先>のホームページにアクセスし、「ファンド一覧」等から運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

## 交付運用報告書

第16期

(決算日 2016年4月27日)

作成対象期間 (2015年4月28日～2016年4月27日)

## インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<お問い合わせ先>

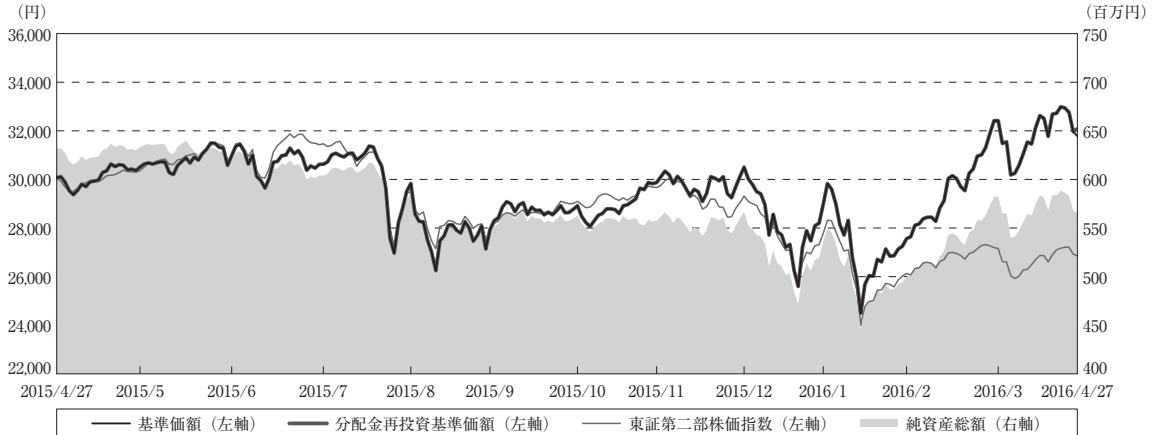
お問い合わせダイヤル：(03)6447-3100  
(受付時間：毎営業日の午前9時から午後5時)

ホームページ <http://www.invesco.co.jp/>

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2015年4月28日～2016年4月27日)



期 首：30,072円

期 末：31,780円（既払分配金(税込み)：300円）

騰落率： 6.7%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および東証第二部株価指数は、期首（2015年4月27日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) ベンチマークは東証第二部株価指数です。ベンチマークの詳細は11ページをご参照ください。

## ○基準価額の主な変動要因

## 【上昇要因】

- ・わが国の中小型株式を実質的な主要投資対象としているため、堅調な企業業績に加え増配や自社株買いなどの株主還元策が多く発表される中、日本企業の変化に対する期待などを背景に期初より2015年8月中旬まで株式市場が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
- ・継続的に高い利益成長をすることによって、新興市場から比較的早く東証第一部へ上場していくと見込まれる企業に投資した結果、ペプチドリーム、アカツキ、中村超硬などの株価の上昇がプラスに寄与しました。

## 【下落要因】

- ・2015年8月中旬以降に中国の景気鈍化懸念で日本株式市場が急落したことを受け、多くの保有銘柄の株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。
- ・業績見通しが市場見通しを下回ったエスアールジータカミヤや日本アクアなどの株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

## 1万口当たりの費用明細

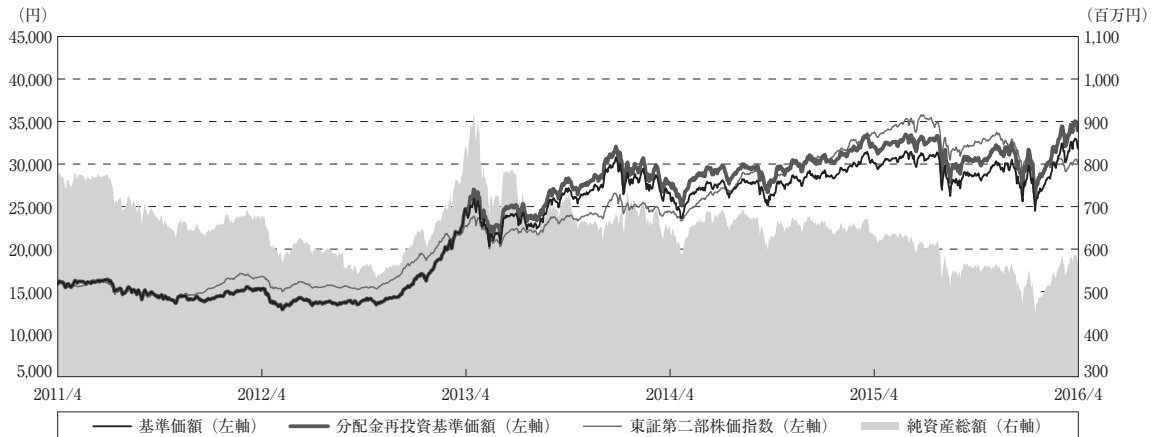
(2015年4月28日～2016年4月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	円 548 (258) (258) ( 32)	% 1.836 (0.864) (0.864) (0.108)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、 法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種資料の送付、口 座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の 実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	72 ( 72)	0.243 (0.243)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の 平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売 買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 ( 監 査 費 用 ) ( そ の 他 )	20 ( 20) ( 0)	0.067 (0.067) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益 権口数 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る 費用 その他は、信託事務の処理に要するその他の費用等
合 計	640	2.146	
期中の平均基準価額は、29,835円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含み  
ます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以  
下第4位を四捨五入してあります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2011年4月27日～2016年4月27日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および東証第二部株価指数は、2011年4月27日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2011年4月27日 決算日	2012年4月27日 決算日	2013年4月30日 決算日	2014年4月28日 決算日	2015年4月27日 決算日	2016年4月27日 決算日
基準価額 (円)	15,914	15,372	23,641	25,798	30,072	31,780
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	1,000	500	0	300
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 3.4	60.3	11.2	16.6	6.7
東証第二部株価指数騰落率 (%)	—	5.5	36.2	6.3	38.9	△ 10.7
純資産総額 (百万円)	765	678	812	631	631	565

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) ベンチマークは東証第二部株価指数です。ベンチマークの詳細は11ページをご参照ください。

## 投資環境

(2015年4月28日～2016年4月27日)

東証第二部株価指数	△10.7%	JASDAQ INDEX	△4.6%
日経平均株価	△13.5%	TOPIX (東証株価指数)	△14.5%
東証マザーズ指数	+26.0%		

※株価指数の騰落率は当期末時点(対前期末比)の数値です。

期初より①企業業績において2014年度の上振れ期待や2015年度の利益成長期待が高まったこと、②相次ぐ自社株買いや増配の発表など日本企業がより株主重視の姿勢を強めていること一などから株式市場は上昇しました。

2015年6月以降は、ギリシャの財政問題や中国株式市場の急落があり、投資家心理が弱気に傾く局面もありましたが、良好な株式の需給関係や堅調な米国景気に支えられて、株式市場はもみ合いの動きとなりました。しかし、8月になって中国の実体経済の悪化が鮮明になると、世界的に株式市場は調整色を強め、日経平均株価も17,000円台まで急落しました。新興国通貨は下落し、金融市場では信用リスクが意識されるようになりました。

9月以降、株式市場は持ち直し、日経平均株価は2万円台を回復する局面もありました。しかし、12月になって①原油価格の急落、②世界的なハイ・イールド債券市場の混乱、③新興国通貨の弱含み一などを背景に信用リスクが意識され、株式市場は再度混乱しました。米国の9年半ぶりの利上げや日本銀行の新たな金融緩和政策が発表されましたが大きな材料にはならず、調整局面の中で期末を迎えました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2015年4月28日～2016年4月27日)

主としてインベスコ 中小型・成長株 マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)に投資を行い、マザーファンドを通じて、わが国の中小型株式に投資を行いました。

マザーファンドでは、継続的に高い利益成長をすることによって、新興市場から比較的早く東証第一部へ上場していくと見込まれる企業に長期投資を行いました。徹底したファンダメンタルズ分析に基づき、新しい成長ドライバーを得て成長力が高いと判断した銘柄への投資を中心に、ポートフォリオを構築しました。具体的には①安倍政権が進める規制緩和や成長戦略の恩恵を受けることが見込まれる銘柄、②社会インフラ整備関連銘柄、③モバイルブロードバンド関連銘柄一などです。

期初より、それまでアベノミクスへの期待を背景とした上昇相場の中で、株価上昇率の高い銘柄を一部売却して利益を確定しました。その一方で、株価に出遅れ感があると判断した成長率の高い銘柄を組み入れるなどし、ファンド内の保有銘柄の入れ替えを実施しました。

2015年10月以降は、中国経済の鈍化が世界経済にもたらす影響やこれまでの円安基調の転換などから企業の利益成長力が弱まると判断し、ポートフォリオの変更を行いました。具体的には、2016年度を見据えて成長力の高い銘柄の買い増しや新規買い付けを行いました。同時に、それらの中で利益成長の確信度が高いと判断した銘柄の組入比率を引き上げました。

(2015年4月28日～2016年4月27日)

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当期の分配金込み基準価額騰落率は+6.7%となり、ベンチマークである東証第二部株価指数の騰落率△10.7%を上回る結果となりました。

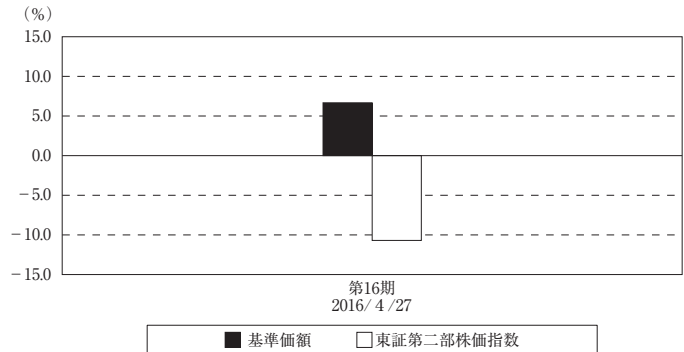
### [プラス要因]

- ・個別銘柄では、ベンチマーク非採用銘柄であるペプチドリーム、アカツキ、シノケングループの組み入れなどがプラスに寄与しました。
- ・業種別では、「小売業」「電気機器」の銘柄選択などがプラスに寄与しました。

### [マイナス要因]

- ・個別銘柄では、ベンチマーク非採用銘柄であるエスアールジータカミヤや日本瓦斯の組み入れなどがマイナスに影響しました。
- ・業種別では、「その他製品」の銘柄選択、「食料品」を非保有としていたことなどがマイナスに影響しました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) ベンチマークは東証第二部株価指数です。ベンチマークの詳細は11ページをご参照ください。

## 分配金

(2015年4月28日～2016年4月27日)

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向などを勘案し、1万口当たり300円（税込み）とさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第16期
	2015年4月28日 ～2016年4月27日
当期分配金	300
(対基準価額比率)	0.935%
当期の収益	247
当期の収益以外	52
翌期繰越分配対象額	21,780

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

主としてマザーファンドに投資を行い、マザーファンドを通じて、わが国の中小型株式に投資を行います。

マザーファンドでは、継続的に高い利益成長をすることによって、新興市場から比較的早く東証第一部へ上場していくと見込まれる企業に長期投資を行います。具体的には、徹底したファンダメンタルズ分析に基づき、新しい成長ドライバーを得て成長力が高いと判断した銘柄への投資を中心に、ポートフォリオを構築します。

今後の株式市場は、しばらくは不安定な動きが続くことが予想されますが、2016年夏ごろからは回復に向かうと考えています。企業業績は2015年10月—12月期から前年同期比で減益になっており、当運用チームでは2015年の為替市場の動向や現在の景況感から判断すると、減益率は2016年4月—6月期が底とみており、上記を織り込んだのちに株式市場は回復に転じると見込んでいます。タイミングとしては、慎重な業績予想が発表される2016年5月から2016年4月—6月期決算を発表する8月までになるとみており、その時期にはサミットをにらんで補正予算も策定され、参議院議員選挙前には消費税率引き上げの延期や凍結の議論が活発になっていると考えています。

また、しばらくは日本銀行の金融緩和と政策は継続すると思われることから株式市場に向かう資金は潤沢な状態が続くことが見込まれ、全体の成長率が低下する手掛かり難の中では材料株が物色される場面も多いと考えており、成長株の中には予想以上に株価が上昇する銘柄も多くなると想定しています。

リスク要因としては、①日本の財政状況や日本銀行に対する信任が大幅に低下すること、②ナショナルリズムの台頭による保護主義的な動きが世界的に高まること、③テロの脅威一などがあげられます。

以上の投資環境の見通しの下、ファンドの運用では、成長ドライバーが明確で2016年度も高い利益成長が見込まれる銘柄群を中心とした現在のポートフォリオ戦略を維持する方針です。成長力が高い分野として①規制緩和や成長戦略関連銘柄、②社会インフラ整備関連銘柄、③モバイルブロードバンド関連銘柄、④自己変革により成長力を高めることが見込まれる銘柄一などに注目しています。

## お知らせ

2016年7月26日をもって、ファンドのベンチマーク（東証第二部株価指数）を廃止し、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）を参考指数とする予定です。

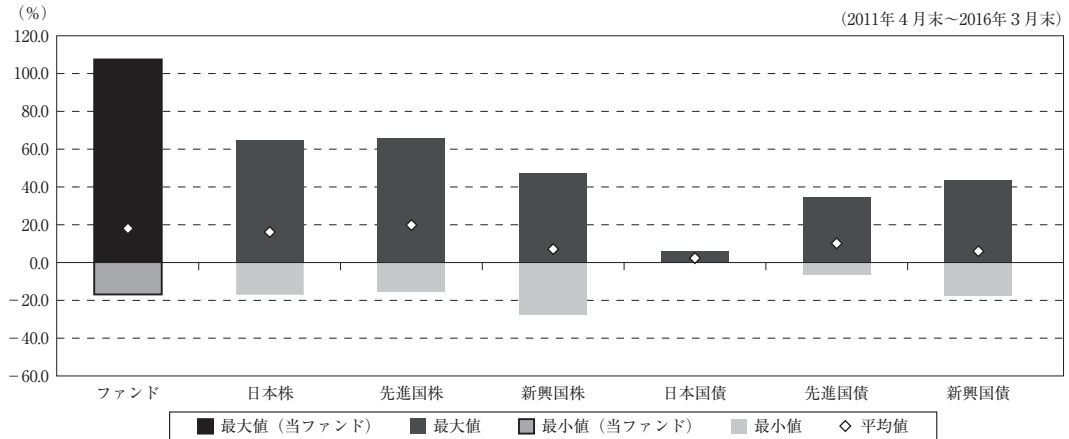
## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「インベスコ 中小型・成長株 マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。</li> <li>・東証第二部株価指数をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回ることを目標とした運用を行います。</li> </ul>	
主要投資対象	インベスコ ジャパン・ エンタープライズ・ オープン	「インベスコ 中小型・成長株 マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	インベスコ 中小型・成長株 マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の中小型株式に投資します。</li> <li>・継続的に高い利益成長をすることによって、新興市場から比較的早く東証第一部へ上場していくと見込まれる企業に長期投資します。</li> </ul>	
分配方針	原則として年1回の毎決算時（4月27日、該当日が休業日の場合は翌営業日）に委託会社が、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。	



## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	18.2	16.2	19.8	7.3	2.4	10.4	6.2
最大値	107.5	65.0	65.7	47.4	6.1	34.9	43.7
最小値	-16.8	-17.0	-15.6	-27.4	0.4	-6.3	-17.4

(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2011年4月から2016年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《各資産クラスの指数》

日本株: TOPIX (東証株価指数) (配当込み)

先進国株: MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株: MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債: NOMURA - BPI国債

先進国債: シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債: JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P11の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2016年4月27日現在)

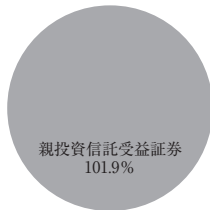
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第16期末
インベスコ 中小型・成長株 マザーファンド	101.9%
組入銘柄数	1銘柄

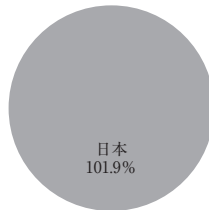
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

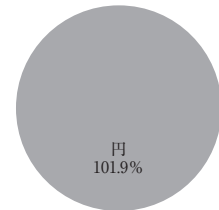
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

## 純資産等

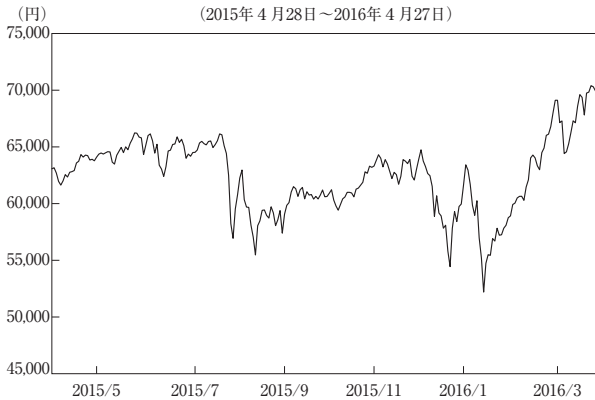
項目	第16期末
	2016年4月27日
純資産総額	565,074,492円
受益権総口数	177,806,243口
1万口当たり基準価額	31,780円

\* 期中における追加設定元本額は5,915,666円、同解約元本額は38,151,408円です。

## 組入上位ファンドの概要

## インベスコ 中小型・成長株 マザーファンド

## 【基準価額の推移】



## 【1万口当たりの費用明細】

(2015年4月28日～2016年4月27日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	152円 (152)	0.242% (0.242)
(b) その他の費用 (そ の 他)	0 ( 0)	0.000 (0.000)
合計	152	0.242

期中の平均基準価額は、63,106円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

## 【組入上位10銘柄】

(2016年4月27日現在)

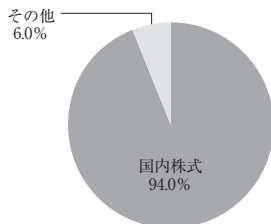
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	ピーシーデポコーポレーション	小売業	円	日本	4.3
2	あい ホールディングス	卸売業	円	日本	4.1
3	CYBERDYNE	精密機器	円	日本	3.9
4	シノケングループ	不動産業	円	日本	3.7
5	イオンファンタジー	サービス業	円	日本	3.5
6	五洋建設	建設業	円	日本	3.1
7	ジャパンマテリアル	サービス業	円	日本	3.0
8	アニコム ホールディングス	保険業	円	日本	3.0
9	ペプチドリーム	医薬品	円	日本	2.9
10	フェローテック	電気機器	円	日本	2.9
	組入銘柄数			49銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

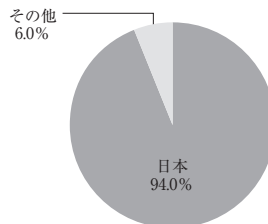
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

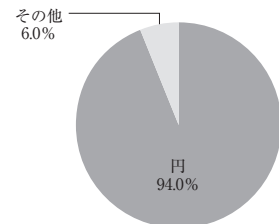
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

(注) その他には現金等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

## ＜当ファンドのベンチマークについて＞

ベンチマークである東証第二部株価指数は、東京証券取引所第二部に上場している内国株全銘柄を対象として算出した指数で、当該指数に関する知的財産権、当該指数の算出、数値の公表、利用など当該指数に関する権利は同証券取引所が所有しています。

## ＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

### ○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXは、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄の株価を対象として算出した指数です。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

### ○MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。なお、円ベース指数については、委託会社がMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

### ○NOMURA - BPI国債

NOMURA - BPI国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

### ○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

### ○JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイドは、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。円ベース指数については、委託会社がJPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.